

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成17年度一般会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の人件費率
(H18. 3. 31) 22,208人	千円 6,116,736	千円 185,676	千円 1,500,225	% 24.5	% 23.2

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等も含まれています。

(2) 職員給与費の状況（平成17年度一般会計決算）

職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 167	千円 701,844	千円 62,241	千円 284,046	千円 1,048,131	千円 6,276

(3) ラスパイレス指数の状況

区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
一般行政職	95.7	96.2	91.4	88.8	89.7

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を表し、平成15年、平成16年及び平成17年については、4.3%減額した給料月額で算出した指数です。

(4) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成17年12月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	351,228円	367,084円	45歳2か月
技能労務職	341,630円	357,115円	53歳11か月

※平均給与月額は、給料と職員手当（扶養・住居・通勤手当を含む。）の合計を職員数で除した金額です。

(5) 職員の初任給及び経験年数別・学歴別平均給料月額（平成17年12月1日現在）

区 分	初 任 給	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
					学 歴
一般行政職	大学卒	159,700円	268,500円	307,700円	352,200円
	高校卒	138,400円	220,400円	276,800円	314,600円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年12月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職名	主事補 技師補	主事 技師	副主査	係長 主査	課長補佐 主任主査	課長・主幹 課長補佐・副主幹	課長 主幹	参事	
職員数	3人	4人	17人	27人	30人	57人	5人	11人	154人
構成比	2.0%	2.6%	11.0%	17.5%	19.5%	37.0%	3.3%	7.1%	100%

※職員数は、一般会計より給与を支出している職員を対象としています。

(7) 期末・勤勉手当の支給割合（平成17年度）

支 給 月	6月	12月	計
期 末 手 当	1.40月分	1.60月分	3.00月分
勤 勉 手 当	0.70月分	0.75月分	1.45月分
計	2.10月分	2.35月分	4.45月分

(8) 特別職の報酬等の状況（平成17年度）

区 分	給 料 月 額	区 分	報 酬 月 額	期 末 手 当
町 長	815,000円 (611,250円)	議 長	326,000円 (309,700円)	(支給割合) 6月期 1.60月 12月期 1.75月 計 3.35月
		副 議 長	244,000円 (231,800円)	
助 役	652,000円 (554,200円)	常 任 委 員 長	232,000円	
		運 営 委 員 長	(220,400円)	
教 育 長	612,000円 (520,200円)	議 員	220,000円 (209,000円)	

※給料月額及び報酬月額の欄の下段（ ）内は、減額後の額。町長については、平成17年4月から平成18年3月まで、給料月額の25%を減額しました。また、助役、教育長については、平成17年4月から平成18年3月まで、給料月額の15%を減額しました。議長、副議長、常任委員長、運営委員長、議員については、平成17年4月から平成17年6月まで、報酬月額の5%を減額しました。